

経営比較分析表

佐賀県 鳥栖市

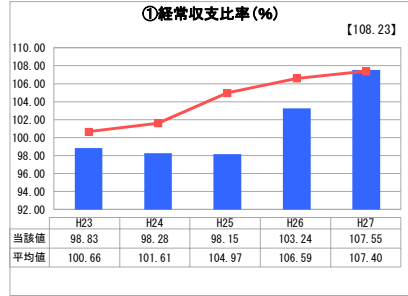
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	50.56	97.53	93.75	2,430

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
72,266	71.72	1,007.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
70,481	22.08	3,192.07

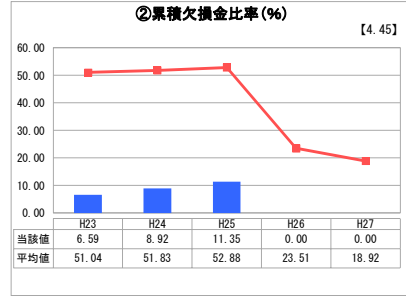
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成27年度全国平均

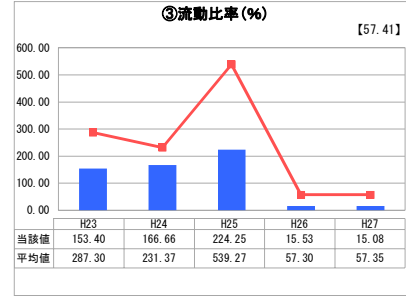
1. 経営の健全性・効率性



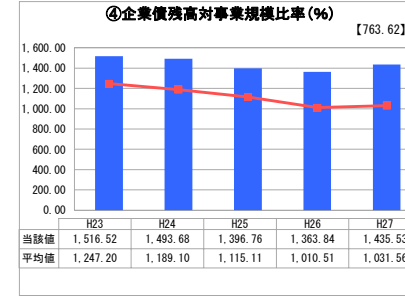
「經常損益」



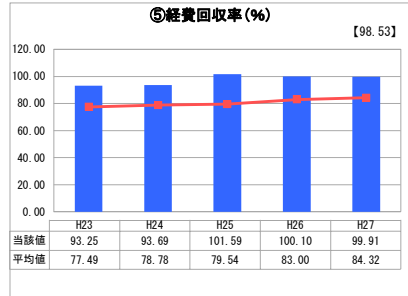
「累積欠損」



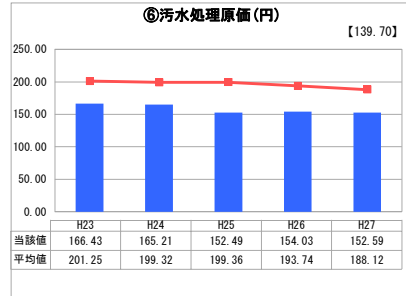
「支払能力」



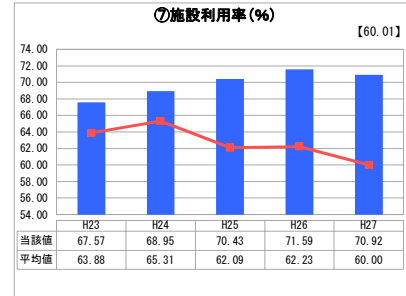
「債務残高」



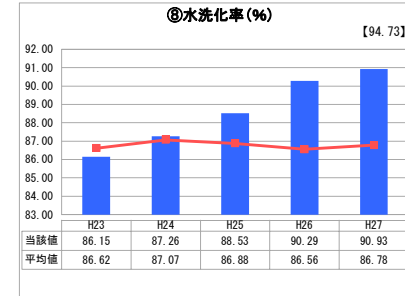
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

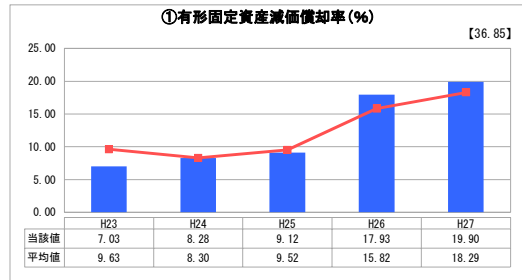


「施設の効率性」

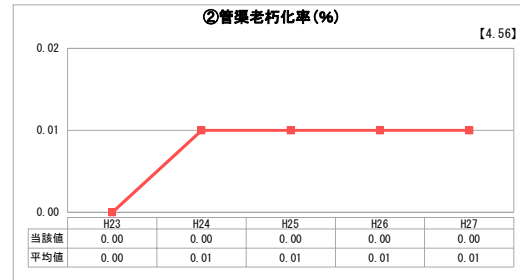


「使用料対象の捕捉」

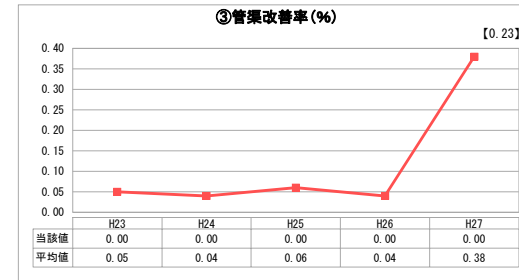
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成26年度から經常収支比率が100%を超えています。これは認可区域の整備が完了に近づいており、企業債利子償還金が減少していることが主な要因となっています。
 しかしながら、企業債残高対事業規模比率は全国平均よりも高い数値となっており、更なる経営改善を図っていく必要があります。
 また、流動比率が平成26年度に大きく減少していますが、公営企業会計基準の見直しによるもので、実質的には大きな変化は生じていません。

2. 老朽化の状況について

平成2年に下水道の供用を開始しており、現時点では老朽化率は0%となっています。
 しかしながら、安定した下水道事業を継続していくため、今後は施設の長寿命化や耐震化を行っていく予定としています。

全体総括

認可区域の整備がほぼ完了し、今後は維持管理が主な事業となっていきます。
 現在は整備が進む中、利用者数も増加し、経営状況も改善傾向にありますが、今後は施設の長寿命化や耐震化も控えており、多額の事業費用を要することも予想されます。
 また、現在は人口が増加していますが、いずれ人口が減少していくことが予想されるため、将来を見据えた事業運営が必要と考えています。

※ 「經常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。